

NPO法人の運営の実態に関するアンケート調査について（説明資料）

1 目的

県内NPO法人の運営の実態を把握し、今後の社会貢献活動促進に関する施策を検討する上での参考とするために実施した。

2 実施方法

- (1) 郵送調査法
- (2) 調査サンプル数 県内全NPO法人 409法人
- (3) 調査期間 平成29年10月～11月

3 アンケートの回収結果

- (1) 回収数215（うち白紙回答5）
- (2) 有効回答数 210
- (3) 有効回答率51.3%
- (4) 主たる活動内容

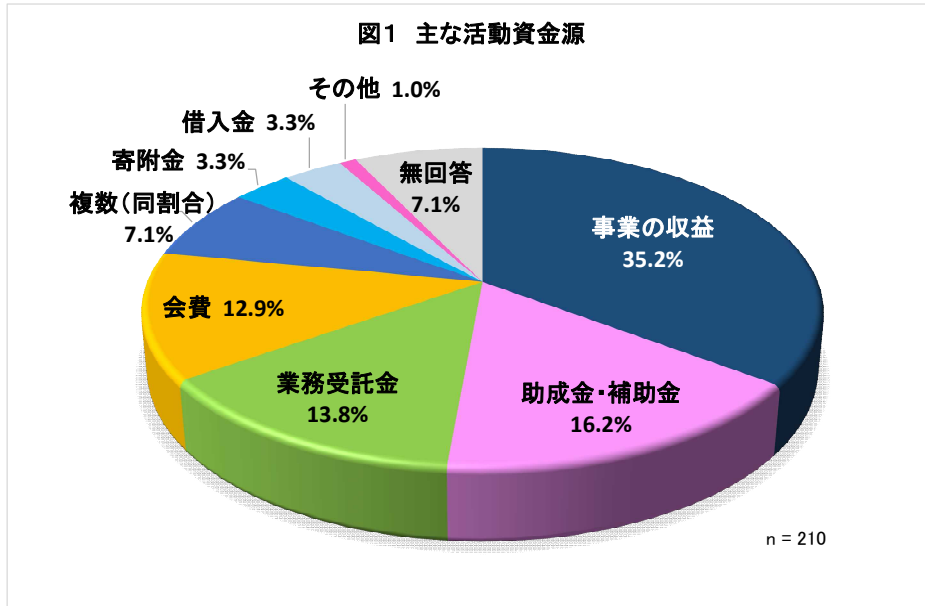
No	活動内容	法人数
1.	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	79
2.	社会教育の推進を図る活動	3
3.	まちづくりの推進を図る活動	9
4.	観光の振興を図る活動	4
5.	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	0
6.	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	21
7.	環境の保全を図る活動	28
8.	災害救援活動	2
9.	地域安全活動	0
10.	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	1
11.	国際協力の活動	2
12.	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	2
13.	子どもの健全育成を図る活動	9
14.	情報化社会の発展を図る活動	3
15.	科学技術の振興を図る活動	0
16.	経済活動の活性化を図る活動	1
17.	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	11
18.	消費者の保護を図る活動	2
19.	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	1
20.	前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	1
21.	無回答又は複数回答	31
合 計		210

4 調査結果（概要）

（1）主な活動資金源について

主な活動資金源は、「事業の収益」が35.2%で最も多く、次に「助成金・補助金」が16.2%となっています。（図1）

また、活動分野別では、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を行っている団体の主な活動資金源は、約6割が「事業の収益」となっていますが、その他の分野では、大きな偏りは見られず資金源が多様化しています。



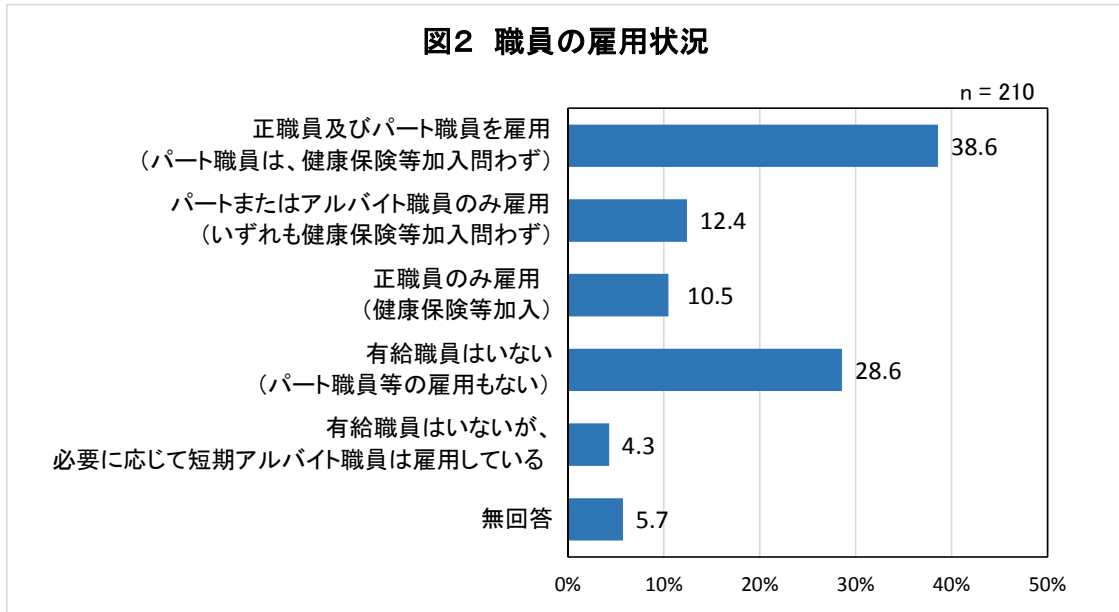
活動分野別の主な活動資金源（表1）

主な活動分野	事業の収益	助成金・補助金	業務受託金	会費	複数(同割合)	寄附金	借入金	その他	無回答	総計
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	47	10	4	7	1		2	2	6	79
環境の保全を図る活動	3	10	3	5	2	3	1		1	28
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	5	3	7	3	2				1	21
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	1	4	2	2					2	11
まちづくりの推進を図る活動	3	2	1		1	1	1			9
子どもの健全育成を図る活動	3			1	1	1	2		1	9
観光の振興を図る活動	1		3							4
社会教育の推進を図る活動	2				1					3
情報化社会の発展を図る活動	2		1							3
災害救援活動				1		1				2
国際協力の活動			1	1						2
消費者の保護を図る活動			1			1				2
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動			1	1						2
人権の擁護又は平和の推進を図る活動				1						1
経済活動の活性化を図る活動	1									1
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動		1								1
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		1								1
複数回答	6	3	4	4	6		1		2	26
無回答			1	1	1				2	5
総計	74	34	29	27	15	7	7	2	15	71

(2) 職員の雇用状況について

61.5%の団体が正職員やパート職員等の有給職員を雇用しています。(図2)

また、活動分野別では、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を主な活動としている団体の86.1%が有給職員を雇用しており、他の分野に比べて雇用率が高くなっています。(表1) その要因としては、福祉関係法令等に基づく福祉サービス事業等を行っている団体が多いためと考えられます。(表2)

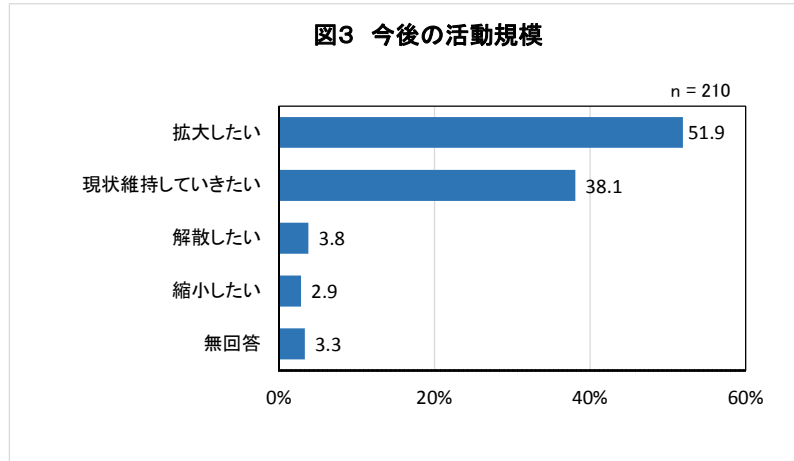


活動分野別の雇用状況 (表2)

主な活動分野	正職員及びパート職員等雇用	正職員のみ雇用	パート職員等のみ雇用	必要に応じてパート職員等雇用	有給職員の雇用なし	無回答	合計	有給職員雇用状況 (割合)
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	50	10	8	3	6	2	79	86.1%
環境の保全を図る活動	5	1	5	2	13	2	28	39.3%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	6	4	4		6	1	21	66.7%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	4	1	1		3	2	11	54.5%
まちづくりの推進を図る活動	4	1		1	3		9	55.6%
子どもの健全育成を図る活動	4	1			3	1	9	55.6%
観光の振興を図る活動	1	1	1		1		4	75.0%
社会教育の推進を図る活動					3		3	0.0%
情報化社会の発展を図る活動		1			2		3	33.3%
災害救援活動					2		2	0.0%
国際協力の活動					2		2	0.0%
消費者の保護を図る活動	1			1			2	50.0%
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動				1	1		2	0.0%
人権の擁護又は平和の推進を図る活動					1		1	0.0%
経済活動の活性化を図る活動					1		1	0.0%
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動			1				1	100.0%
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動			1				1	100.0%
複数回答	6	2	4	1	12	1	26	46.2%
無回答			1		1	3	5	20.0%
総計	81	22	26	9	60	12	210	-

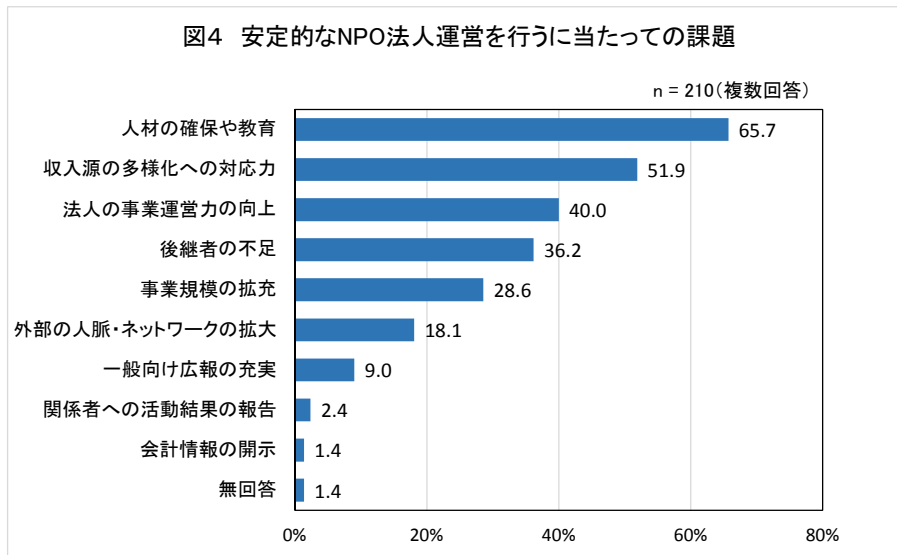
(3) 今後の活動規模について

約5割の団体が、今後の活動規模について「拡大したい」と考えています。(図3)



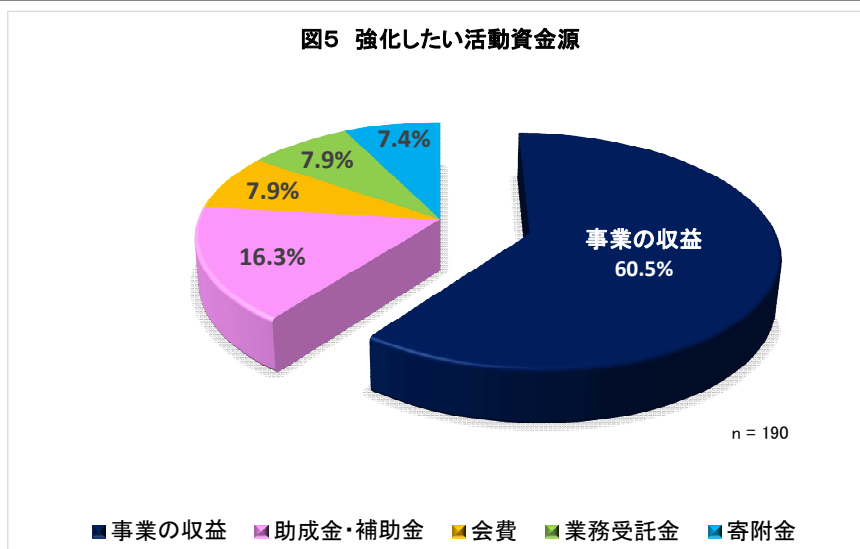
(4) 安定的なNPO法人運営を行うに当たっての課題について

安定的な法人運営を行うに当たっての課題としては、「人材の確保や教育」が65.7%と最も多く、次に「収入源の多様化への対応力」が約5割となっています。(図4)



(5) 強化したい活動資金源について

約6割の団体が、「事業の収益」を活動資金源として強化したいと考えています。(図5)

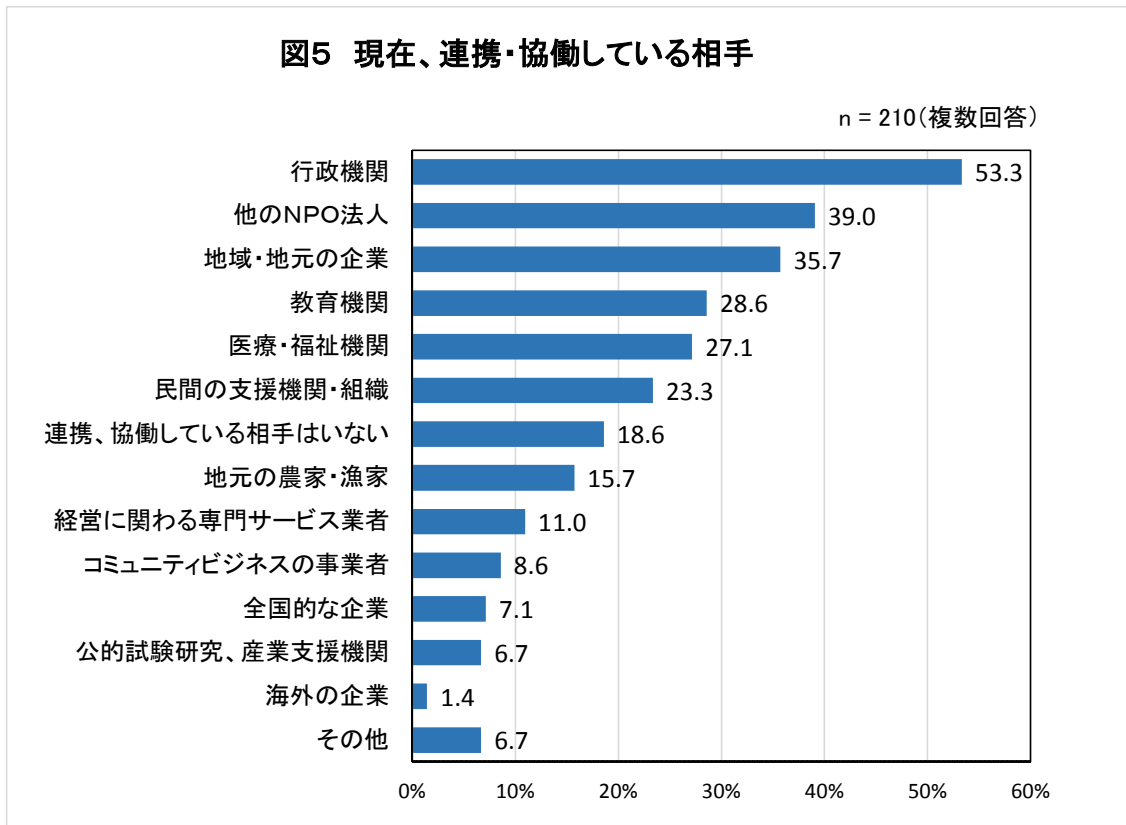


(5) 他のNPO法人や行政、企業等との連携・協働について

現在、連携・協働している相手としては、「行政機関」が約5割で最も多く、次に「他のNPO法人」が約4割となっています。(図5)

今後、連携・協働していきたい相手としては、「行政機関」が66.9%で最も多く、次に「地域・地元の企業」が約4割となっています。また、連携・協働していきたい相手に対しては、主に「資金提供」、「情報提供」「事業実施のパートナー」としての役割を期待しています。(表3)

図5 現在、連携・協働している相手



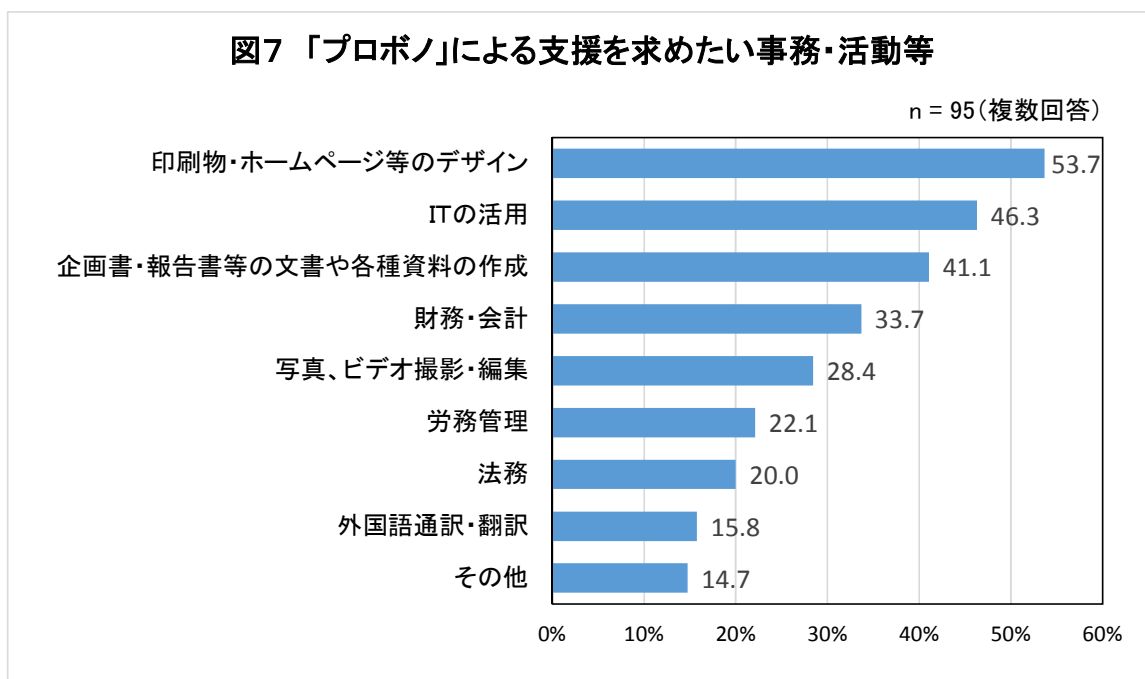
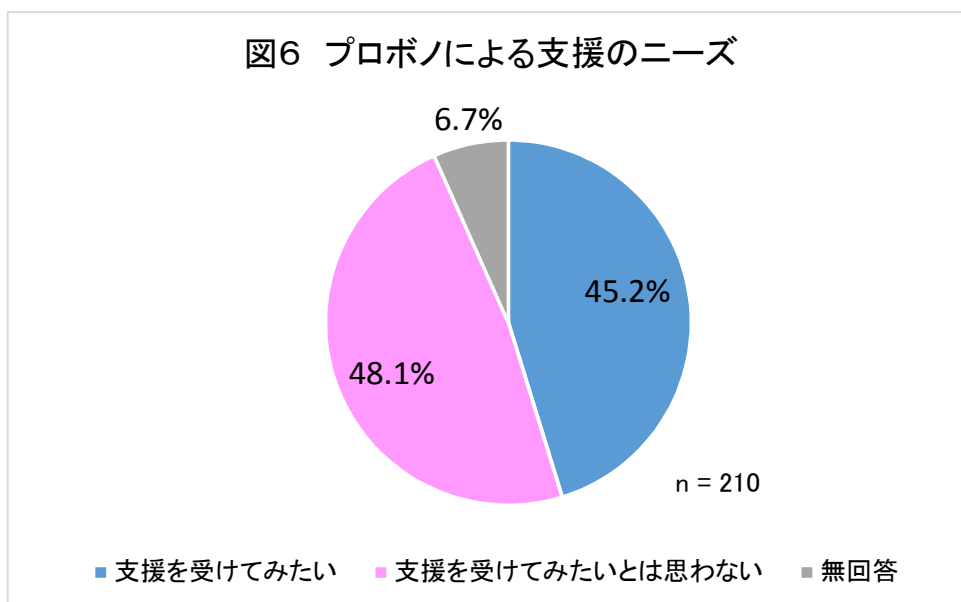
今後、連携・協働していきたい相手と期待する役割 (表3) n=175

連携・協働したい相手	割合 (%)	期待する役割(上位1又は2)	割合 (%)
行政機関	66.9	資金提供	32.5
		情報提供	31.6
地域・地元の企業	44.0	事業実施のパートナー	37.7
		資金提供	33.8
教育機関	31.4	事業実施のパートナー	36.4
		情報提供	29.1
医療・福祉機関	28.6	情報提供	48.0
他のNPO法人	28.6	情報提供	54.0
民間の支援機関・組織	25.1	情報提供	43.2
		事業実施への助言	22.7
地元の農家・漁家	14.3	事業実施のパートナー	40.0
		情報提供	36.0
全国的な企業	10.9	資金提供	57.9
コミュニティビジネスの事業者	10.3	情報提供	50.0
公的試験研究、産業支援機関	9.1	情報提供	43.8
		企画立案、企画への助言	31.3
経営に関わる専門サービス業者	8.0	情報提供	35.7
		事業実施への助言	28.6
海外の企業	2.9	事業実施のパートナー	80.0

(6) 「プロボノ※」による支援のニーズについて

45.2%の団体が、「プロボノ」による支援を受けてみたいと考えています。(図6)

また、「プロボノ」による支援を求めたい事務・活動等は、「印刷物・ホームページ等デザイン」が約5割と最も多く、次に「ITの活用」が46.3%、「企画書・報告書等の文書や各種資料の作成」が約4割となっています。(図7)



※「プロボノ」とは

「プロボノ」とは、ラテン語の「pro bono publico (公共善のために)」の略。
仕事を通じて培った知識やスキル、経験を活用して社会貢献するボランティア活動全般を指す。